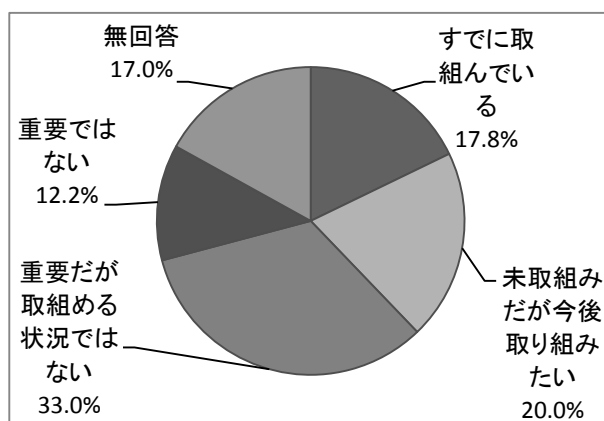
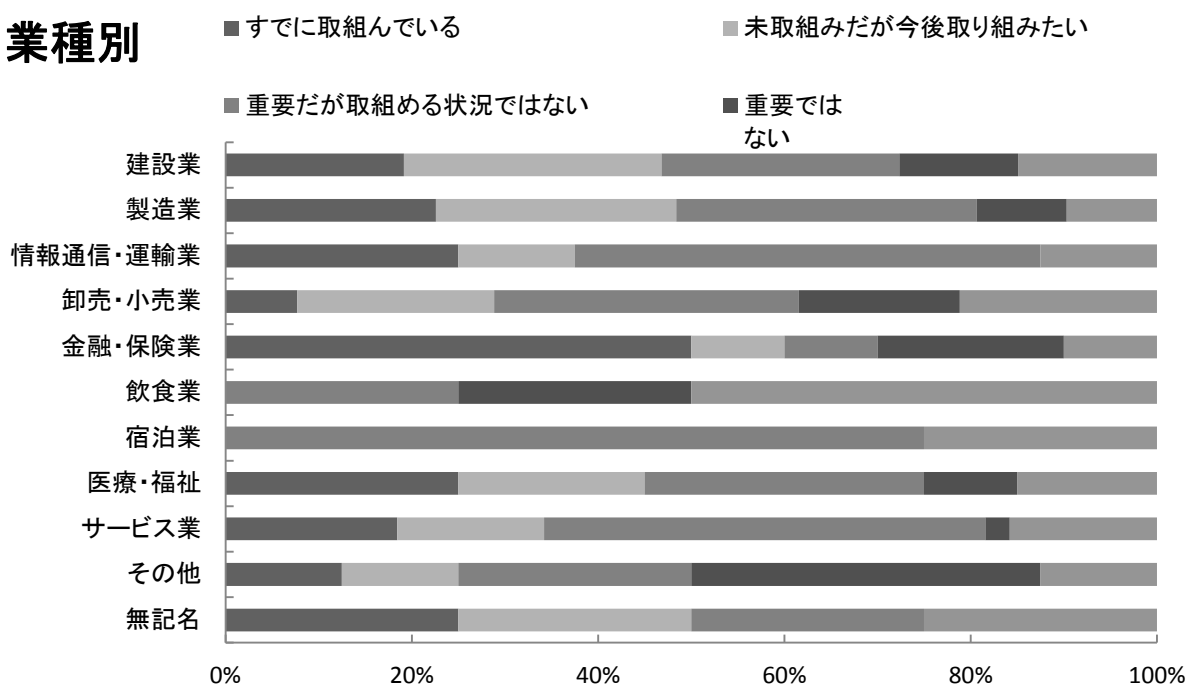


ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組みをすでに行っている事業所の割合は17.8%（41社）で、まだ取組んでいないが今後取組みたいと回答した事業所の割合は20.0%（46社）である。一方、重要ではないと考えている事業所の割合が12.2%（28社）であった。

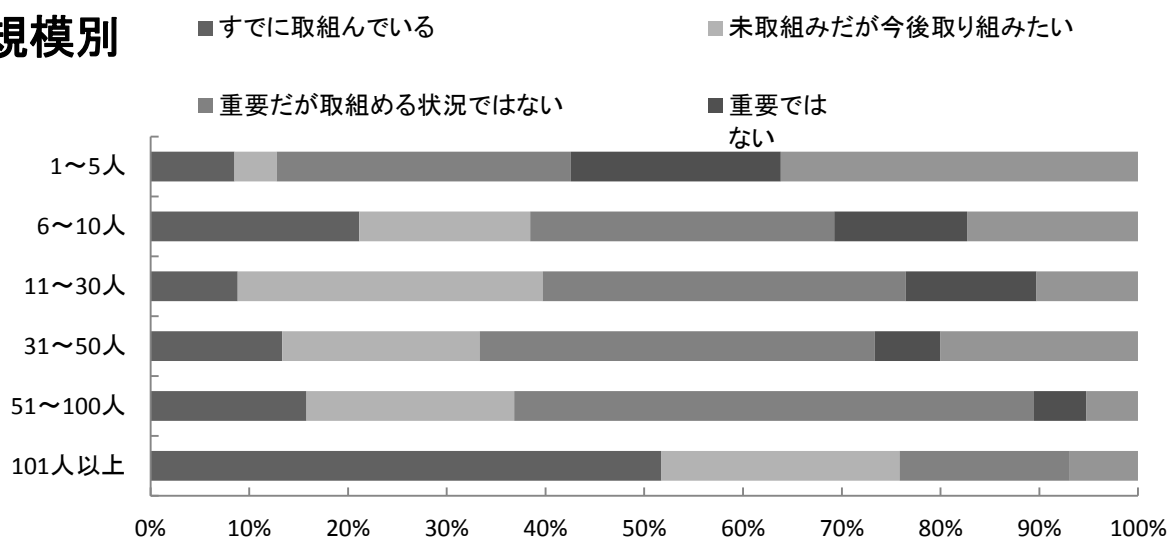
業種別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の50.0%（10社中5社）である。一方、割合が最も低いのは、「卸売・小売業」の7.7%（52社中4社）である。



業種別



規模別



29-1 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組み状況

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（％）

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
全 体	17.8%	20.0%	33.0%	12.2%	17.0%

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（社）

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合 計
全 体	41社	46社	76社	28社	39社	230社

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（％）

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	19.1%	27.7%	25.5%	12.8%	14.9%
製造業	22.6%	25.8%	32.3%	9.7%	9.7%
情報通信・運輸業	25.0%	12.5%	50.0%		12.5%
卸売・小売業	7.7%	21.2%	32.7%	17.3%	21.2%
金融・保険業	50.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%
飲食業			25.0%	25.0%	50.0%
宿泊業			75.0%		25.0%
医療・福祉	25.0%	20.0%	30.0%	10.0%	15.0%
サービス業	18.4%	15.8%	47.4%	2.6%	15.8%
その他	12.5%	12.5%	25.0%	37.5%	12.5%
無記名	25.0%	25.0%	25.0%		25.0%

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（社）

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合 計
建設業	9社	13社	12社	6社	7社	47社
製造業	7社	8社	10社	3社	3社	31社
情報通信・運輸業	2社	1社	4社		1社	8社
卸売・小売業	4社	11社	17社	9社	11社	52社
金融・保険業	5社	1社	1社	2社	1社	10社
飲食業			2社	2社	4社	8社
宿泊業			3社		1社	4社
医療・福祉	5社	4社	6社	2社	3社	20社
サービス業	7社	6社	18社	1社	6社	38社
その他	1社	1社	2社	3社	1社	8社
無記名	1社	1社	1社		1社	4社
合 計	41社	46社	76社	28社	39社	230社

規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（％）

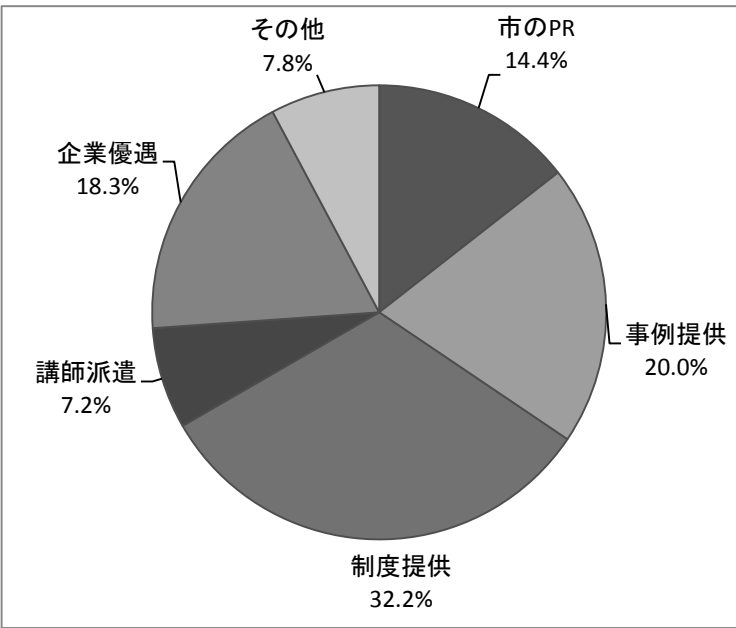
規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
1～5人	8.5%	4.3%	29.8%	21.3%	36.2%
6～10人	21.2%	17.3%	30.8%	13.5%	17.3%
11～30人	8.8%	30.9%	36.8%	13.2%	10.3%
31～50人	13.3%	20.0%	40.0%	6.7%	20.0%
51～100人	15.8%	21.1%	52.6%	5.3%	5.3%
101人以上	51.7%	24.1%	17.2%		6.9%

規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（社）

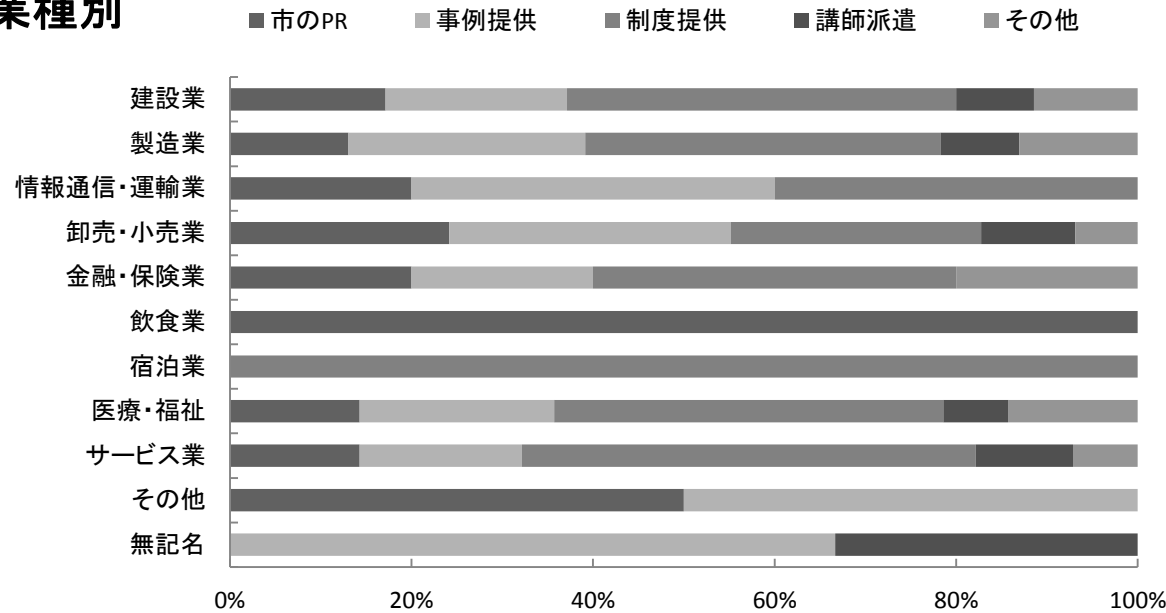
規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合 計
1～5人	4社	2社	14社	10社	17社	47社
6～10人	11社	9社	16社	7社	9社	52社
11～30人	6社	21社	25社	9社	7社	68社
31～50人	2社	3社	6社	1社	3社	15社
51～100人	3社	4社	10社	1社	1社	19社
101人以上	15社	7社	5社		2社	29社
合 計	41社	46社	76社	28社	39社	230社

29-2 ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり必要としている事 アンケート 問29-2

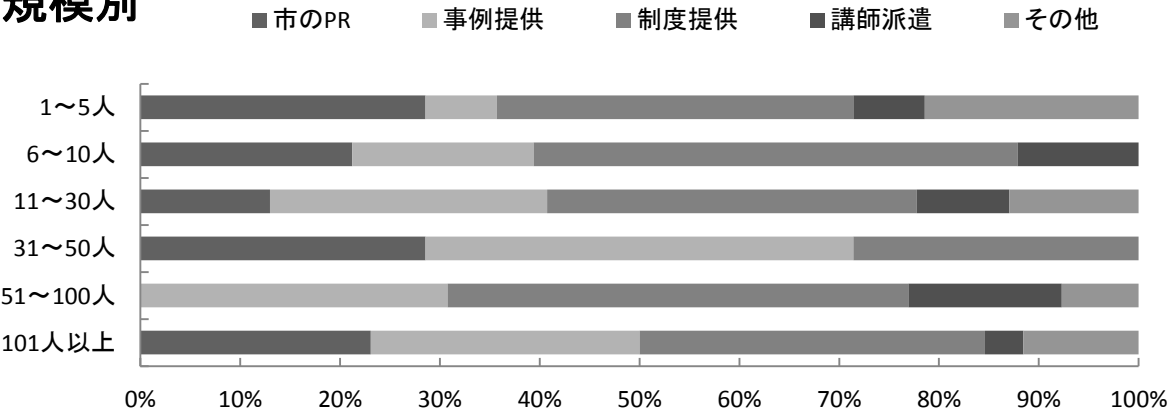
ワーク・ライフ・バランスを推進するにあたって必要としている事項については、「先進企業等の取り組み事例に関する情報提供」が20.0%、「雇用や休業制度に関する法律の助成制度に関する情報提供」と回答した事業所が32.2%である。



業種別



規模別



29-2 ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり必要としている事項

必要としている内容の割合（％）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
全 体	14.4%	20.0%	32.2%	7.2%	18.3%	7.8%

必要としている内容の割合（社）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合 計
全 体	26社	36社	58社	13社	33社	14社	180社

※複数回答をした事業所や無回答の事業所があるため、回答した事業所数とは合わない。

業種別

必要としている内容の割合（％）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
建設業	15.4%	17.9%	38.5%	7.7%	10.3%	10.3%
製造業	10.7%	21.4%	32.1%	7.1%	17.9%	10.7%
情報通信・運輸業	14.3%	28.6%	28.6%		28.6%	
卸売・小売業	18.9%	24.3%	21.6%	8.1%	21.6%	5.4%
金融・保険業	14.3%	14.3%	28.6%		28.6%	14.3%
飲食業	100.0%					
宿泊業			66.7%		33.3%	
医療・福祉	13.3%	20.0%	40.0%	6.7%	6.7%	13.3%
サービス業	10.5%	13.2%	36.8%	7.9%	26.3%	5.3%
その他	50.0%	50.0%				
無記名		66.7%		33.3%		

業種別

必要としている内容の割合（社）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合 計
建設業	6社	7社	15社	3社	4社	4社	39社
製造業	3社	6社	9社	2社	5社	3社	28社
情報通信・運輸業	1社	2社	2社		2社		7社
卸売・小売業	7社	9社	8社	3社	8社	2社	37社
金融・保険業	1社	1社	2社		2社	1社	7社
飲食業	1社						1社
宿泊業			2社		1社		3社
医療・福祉	2社	3社	6社	1社	1社	2社	15社
サービス業	4社	5社	14社	3社	10社	2社	38社
その他	1社	1社					2社
無記名		2社		1社			3社
合 計	26社	36社	58社	13社	33社	14社	180社

規模別

必要としている内容の割合（％）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
1～5人	26.7%	6.7%	33.3%	6.7%	6.7%	20.0%
6～10人	16.7%	14.3%	38.1%	9.5%	21.4%	
11～30人	10.9%	23.4%	31.3%	7.8%	15.6%	10.9%
31～50人	18.2%	27.3%	18.2%		36.4%	
51～100人		28.6%	42.9%	14.3%	7.1%	7.1%
101人以上	17.6%	20.6%	26.5%	2.9%	23.5%	8.8%

規模別

必要としている内容の割合（社）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合 計
1～5人	4社	1社	5社	1社	1社	3社	15社
6～10人	7社	6社	16社	4社	9社		42社
11～30人	7社	15社	20社	5社	10社	7社	64社
31～50人	2社	3社	2社		4社		11社
51～100人		4社	6社	2社	1社	1社	14社
101人以上	6社	7社	9社	1社	8社	3社	34社
合 計	26社	36社	58社	13社	33社	14社	180社